

1992年の世界の不登校研究の概観

— ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から —

佐藤 正道

要約

日本の不登校の問題を考える上で、世界の研究に常に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年以降の研究の概観を行い、その継続研究として1991年のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関連すると考えられるキーワードattendance, dropouts, school phobia, school refusalを持つ文献6カ国、44件を各国毎に分類した。今回は、その継続研究として、1992年の文献6カ国、61件について取り上げ分類した。

Key words : attendance , dropouts , school phobia , school refusal.

I. はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究をふまえた上で、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSのattendance, school phobia, school refusalをキーワードとする1980年～1990年の400件あまりの文献を中心に、各国別、年代順に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることであると考え、1991年の文献について継続研究を行った(佐藤1992b)。

本研究は、1992年の文献についての継続研究である。学校現場においてどの程度の作業ができるものなのか、文献検索をすることができるのか、ということも課題のひとつとして考えた。キーワード検索については、私の住む仙台では直接行うことはできず、鳴門生徒指導学会のパソコン通信「生徒指導ネットワーク」を介して検索依頼を行った。その後ERICのCIJEについては、ABSTRACTまで直接文献に接して、取捨選択する形態を取った。それ以外の文献については、タイトル名から文献を選択し、「生徒指導ネットワーク」を通して検索依頼をし、ABSTRACTから取捨選択する形態を取った。

1992年のERICでは、attendanceに関する文献が126件、dropoutsに関する文献が90件、school phobiaに関する文献が1件、school refusalに関する文献は見い出されなかった。一方1992年のPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、attendanceに関する文献が123件、dropoutsに関する文献が110件、school phobiaに関する文献はなく、school refusalに関する文献が2件見い出された。attendanceおよびdropoutsに関する文献では不登校との関連のあまりない文献も含まれている。ここでは61件の文献を各国別に分類し、研究の概観をすることにする。

II. 各国における研究の概観

ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSは、1993年現在、四半期毎に、その内容が更新されている。ここで取り上げる研究は、1993年2月末現在、ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおいて検索した、1992年分として含まれている文献を取り上げることにする。

1. オーストラリア (Australia)

(1).attendanceに関する研究の概観

Cecchettiniら(1992)によると、320人のオーストラリアの11年生と12年生の調査から、9年生と10年生の際の農業科あるいは農業の授業のある学校への登校が、農業体験への興味を増加させているという。カリフォルニアの高校生と比較すると、オーストラリアの高校生は、農業に対してあまり否定的な態度ではなく、農業を一つの体験として考えようとする傾向があるという。この研究は不登校とは直接的な関連はないと考えられるが、オーストラリアとアメリカの高校生の意識の相違を論じている点で取り上げておくことにする。

2. カナダ (Canada)

(1).dropoutsに関する研究の概観

Gadeら(1992)は、“Self-Directed Search”という調査方法によって、アメリカインディアンの高校生の中途退学を特定しようとしている。この研究では、596人のアメリカインディアンの高校生を対象にしており、研究を行っている期間に168人が中途退学したという。「現実的」、「社会的」関心を選択する女子生徒では、平均退学率が高くなり、「積極的」な男子生徒も高い平均退学率を示したという。また、「探求的な」関心のある女子生徒や「伝統的な」関心のある男子生徒では、平均退学率が最も低かったと述べている。

Wilson(1992)は、特別保留地域の初等学校から都会の公立学校へ転入したカナディアン一族の23人の体験を調査した民族学的研究を行っている。これらの生徒たちは、人種的偏見、教師からの期待の低さ、孤立、欲求不満、文化的葛藤を持つ級友からの理解不足に見舞われたという。18人の生徒が中途退学したと述べている。

3. イスラエル (Israel)

(1).dropoutsに関する研究の概観

Horowitz(1992)は、イスラエルの4つの中等学校の9年生と10年生から質問紙法によりデータを収集している。ここでは、在学中の行動をもとにした態度と能力の調査を通して、潜在的な中途退学を特定することが可能かどうか、教養学校、職業学校、農業学校、総合学校の異なった教育環境の中途退学をした生徒と、継続して登校する生徒の間に違いがあるかどうかを調べようとした。中途退学の行動を起こす以前においてさえ、継続して登校している生徒と中途退学をする生徒との間には大きな違いが見い出されたという。職業学校、総合学校、農業学校の中途退学者は、継続して登校している生徒に比べて、Andersonの離間尺度の自己疎外感、無意味さ、不法行為について、プラスの得点をしているという。教養学校では、中途退学者は、学校不安尺度で、プラスの得点をしているという。

4. 日本 (Japan)

(1). school refusalに関する研究の概観

本城ら(1992)は、日本における登校拒否の条件を述べ、日本に特有な臨床的実在として、登校拒否の概念を保持することは臨床的に有効であると論じている。1960年以來の患者数の増加のために、日本では登校拒否は現代の児童・青年期精神医学の関心の的であるとしている。児童・青年期精神医学の臨床的実践において、登校拒否は、最も一般的な診断であるという。しかしながら、精神医学の国際的な分類での症候群あるいは疾患の診断分類としては、登校拒否は取り上げられていないと述べている。登校拒否は、次の2つのカテゴリーに分けることができるという。一つは、若年の子供のタイプで、分離不安によって特徴づけられ、いま一つは、自己修養の問題によって特徴づけられる典型的な青年のタイプであるという。そして青年のタイプの特徴的な徴候が概観されている。

なお、本件はattendanceにも関わるものであるが、このキーワードにおいて取り上げた。school phobia, dropoutsに関する研究はERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおいては見出されなかった。

5. アメリカ合衆国 (United States of America)

(1). attendanceに関する研究の概観

Glaserら(1992)は、カンザス州ウイチッタの初等オルタネイティブスクールに登校した163人の生徒の中等学校およびそれ以降の到達状況について、186人の普通の生徒と比較して報告している。それによると、オルタネイティブ教育の介在は、学校教育課程での生徒の学業達成や卒業に肯定的な影響を与えているという。また、親の関与も生徒の成功には共通で重要な要因であると述べている。

Featherstoneら(1992)は、両親の揃った家族、再婚した家族、片親だけの家族の6年生から9年生の530人の生徒の、学校での態度や成績の違いについて分析している。それによると、両親の揃った家族の生徒は、再婚したり、片親だけの家族の生徒に比べて、欠席や遅刻をほとんどせず、比較的高い平均成績点を取っており、ほとんど教師から肯定的な態度評点を得ているという。

Monroeら(1992)は、対人関係への不安と高等学校からの退学を決定したこととの関係を論じている。第1年目、1,426人の高校生が、対人関係への不安についての個人報告を行い、それ以降にもこれらの生徒の追跡調査を行ったという。調査研究によれば、他人との対人関係に大きな不安を持っている生徒は、高等学校から中途退学をする傾向が高いと述べている。なお、この研究は、dropoutsにも関わるものであるが、ここで取り上げた。

FitzpatrickとYoels(1992)は、1980年の高等学校中途退学率に関する州政策、社会人口統計学的構成、学校の構造について調査研究している。その報告によれば、生徒の平均登校率を高めるための教育的支出は、退学率を低下させる、間接的な効果を持つとしている。家族の構成は、学校の構造と退学率のいずれに対しても重要な予見要因となるものであると結論づけてい

る。なお、この研究は、dropoutsにも関わる研究であるが、ここで取り上げた。

Richmanら(1992)は、二つの例において母子相互関係を比較研究している。ここでは、(1)母親の反応は、会話による相互作用の習慣における文化横断的な相違によって影響され、(2)学校教育での母親の段階における文化内相違によって影響されるという仮説に基づいて研究を進めている。(1)の母子相互作用については、ケニアの母親とボストン校外の母親のものが一例、(2)については、9年生まで登校し同様の文化的な背景の低所得であるメキシコのクエルナバカでの母子相互作用と母親の教育的到達度との関係を比較研究している。母親の反応は、文化的背景と学校の成績から影響されていることがわかったと述べられている。

Cale(1992)は、生徒の都合に合わせてカリキュラムがある程度変更可能なサマースクールによる、危機的状態にある生徒の動機づけについて論じている。生徒が履修単位を取り戻すのを援助するための伝統的な治療的サマースクールの教育課程では、成功するのに限界があるという。あるミズーリ州の高等学校の危機的状態にある生徒が、その前の学年において落としたコアカリキュラムの課程の履修単位を獲得する契約をしたという。このサマースクールでは生徒は自分の都合に合わせて、6週間少なくとも30時間は登校しなければならなかったという。この期間を通した履修課程の成功率は、90%だったと述べている。

Katsiyannis(1992)は、後天性免疫不全症候群(エイズ)の子どもに対する州の登校政策を評価している。ほとんどの州は、普通学級にこれらの子どもたちを登校させ、衛生状態と公衆衛生の予防的な方法を用い、保健所の職員の関わりを含めた点を強調した政策を、適切なものとして展開してきていると述べている。

Males(1992)は、国家的な医学、教育団体により登録され刊行された、報告書について述べている。これは、青年の健康状態の悲惨な状況を描き出し、危険な傾向を改善するための遠大な対策を勧告しているという。登校、学業成績、自殺、薬物乱用、飲酒、運転、校内暴力、殺人、妊娠、未婚の10代の出産、性病、犯罪、逃走のような社会経済的問題を含むあらゆる若者の問題を提示している。その報告の結果分析では、アメリカの社会の厳しい状況を浮き彫りにしている。

Lavigneら(1992)は、若年性慢性関節リウマチのひどい痛みの子どもの対する、心理療法の手続きの有効性を調査している。9歳から17歳の対象者のうち、4人の子どもは速攻性の治療処置群に、4人は遅効性の治療処置群としたという。6部分の治療処置には、弛緩訓練、EMG、子どものための熱的バイオフィードバックが含まれている。一方、身体的な療法および登校についての行動上の技法を用いて、母親は訓練を受けたという。その結果は、若年性慢性関節リウマチの患者への心理的な支えを多少は提供したと述べられている。

Phelpsら(1992)は、7年、8年、9年を修了した70人の白人の生徒の登校状況、自尊心、成績、特別な教育治療サービスの提供に関して、原級留置と転校についての長期的効果を研究している。データは、配置された後の5年から10年の間に収集されたという。原級留置された生徒、転校させられた生徒、普通の仕方での学年に進級した生徒のそれぞれの対象者について、比較

がなされている。特別な教育治療サービスの提供を受けていない対照群とは、原級留置および転校の群はかなり異なった結果になったという。原級留置も転校も対象者の学力不足を解決することにはならないようであると述べている。

TruesdellとAbramson(1992)は、33人の3年～9年の中度障害の生徒の教師報告の学級での行動と最終学年との関連を調査研究している。基本的な段階での家庭学習以外の学習態度、中学校段階での書く作業の正確さ、登校状況には顕著な相関が見いだされたとしている。これらの生徒のうちの13人と10人の通常の小学校の児童との間では読み取りの得点で著しい差異が見られたという。中学校段階では、これらの生徒は学力的には通常の生徒と同様にうまくやっていると述べている。

Sandefurら(1992)は、高等学校卒業に関する家族形態の効果を調べるために、14～21歳の5,246人の若者の1979～1985年のデータを用いている。対象者が、片親、実父(母)と継母(父)、両親がいないに関わらず、14歳に両親と暮らしていない対象者は、高等学校卒業について否定的な結果に至っているという。14歳～17歳までの家族構造の変更も同様の結果になっているという。高等学校卒業に関する家族形態の効果は、収入や社会的心理的特性の統制後も持続するものであり、大学に進んで欲しいと望む親がいると認識することが、高等学校の卒業と大学進学の可能性を増すことになると述べている。

Maddenら(1992)は、多くの不利な立場に置かれた生徒に対して行われた初等学校での読解力やその他の学力をつける「全ての者に成功を(Success for All)」という学校規模の再構成された教育計画について述べている。この計画は、調査に基づいた就学前および幼稚園の課程を利用し、1～3年の読解力の課程から初め、到達度の低い児童には個別指導を行い、家族による援助課程などを含んだものであるという。メリーランド州バルチモアの5つの学校で、この内の4校が3年間、1校が4年間、研究を続けたという。この計画に関わった児童の15.7%が1年分だけ、3.9%が2年分だけ低い読解力段階であり、統制群の学校では、38%が1年分だけ、11.7%が2年分だけ低い読解力段階であったという。特に事前テストで最も低かった25%の児童に最も大きな効果が見られたという。原級留置も減少し、登校状態も改善されたという。なお、この計画と関連して、DolanとHaxby(1992)も家族支援チームの観点から論じている。

“危機に類した危機的状態にある若者(At-Risk Youth in Crisis)”(1992)では、登校状態に対する目下の危機的状態と長期にわたる不登校の予防方略への指針が示されている。不登校の生徒についての情報が取り上げられ、長期欠席の理由と影響が述べられている。更に怠学者の特定と評価、介入のためのモデルの展開について、考察が述べられている。登校政策とその進め方、登校問題に関するオレゴン州の法律についても取り上げられている。

(2).dropoutsに関する研究の概観

TobyとArmor(1992)は、伝統的な治療あるいは動機に対する既成概念から、最近の例えばウエストヴァージニア州の「‘no school no drive’法」のような、中途退学を消極的な意味で受け入れている高等学校の中途退学予防の方略を追跡研究している。教育の重要性を了解した後

で、学校に自発的に戻ろうとする生徒達には、一般教育発展計画 (General Educational Development Program) が役立つとしている。

Braun(1992)は、特に危機的状態にある生徒の中で、科学技術の学習に進んで取り組むことが学習を促進しているということを示す「教育の『展望；TEST』研究での科学技術のための国際社会」から調査研究を行っている。教育の‘同じものを創造する場としての工場’と‘個人’の実例を比較している。危機的状態にある生徒による科学技術の活用の3つの実例をここでは提供している。また中途退学の経済的な影響と学校の再構成を論じている。

Hanny(1992)は、10代の若者達が経験するかも知れない問題と関連する125のフィクションとノンフィクションの“stress collection”という高等学校のライブラリーを記述し、これらの多くの内容に対して簡潔な注釈をつけている。これらの中には、学習やその他の不安、危機的状態、中途退学、薬物とアルコール、家族、健康、病気と死、妊娠、性的虐待、自殺の各内容が含まれている。

Smithら(1992)は、高等学校における中途退学の可能性に対する、生産的な活動を促進する社会的な相互作用の人的資本と社会資本の効果を評価している。ここでは、「高等学校およびそれ以降」というデータの組合せを用いている。人的資本と社会資本の組合せによる効果で、かなり中途退学の可能性が減少すると述べている。

Tebes(1992)らは、形態的な追跡研究を続ける上で対象が次第に追跡できなくなるということから外的妥当性があるかどうかの検出において用いられる等級、評価される内容、尺度および統計分析の中での関係を調査研究している。この中には、連続した2年間において、全課程を履修した4,819人と1,897人の中途退学者を調査研究の対象としている。

Baldwinら(1992)は、学校管理者が、その地域の中途退学計画に対する理解を増やし、中途退学を減らすためにどのようにすることができるのかについて概観している。地域のデータの分析、潜在的な危機的状態にある生徒の早い時期の状態の追跡、選択的な教育課程の創造、学校環境を改善するための改革、生徒評価の新しい形態の立案をここでは行っている。

McCaulら(1992)は、高等学校及びそれ以降に関する研究を行っているが、1986年の587人の中途退学者と高等学校を卒業した2,048人から体験を採集している。卒業後の4年間の自己評価、アルコール使用、政治的社会的参加の度合、職業に対する満足、目下の職業の給料、仕事に就いていなかった期間、いままで就いた職業の数について特に比較している。人種、都会化の程度、地域、社会経済的状態、学業成績を一定にして、これらについての中途退学の相違点を多重回帰分析によって定めようとしている。多くの個人的、社会的適応尺度では、卒業した者と中途退学者とは中等学校教育後の教育を受けていないという点で異なっていると述べている。また男性と女性の中途退学者では、異なった個人的、社会的、経済的体験を示していると述べている。

WeinbergとWeinberg(1992)は、危機的状態にある生徒とその生徒たちを学校にとどめておこうとしている教育者の方法との間の、複雑な関係を明らかにしようと試みている。特異的、社

会文化的、および制度的な側面の3つの異なった展開によって生徒の問題を調査研究している。学習、不適切な行動、抑うつ状態、長期欠席、怠学という一般的な生徒の問題を評価している。

KozmaとCroninger(1992)は、環境と科学技術が学習を促進する方法について論じている。危機的状态にある生徒の認知的必要性、動機づけとなるのに必要なもの、社会的必要性を考察している。落第の背景となる原因、危機的状态にある生徒の学習を改善する科学技術の方法、いかに科学技術が学校の再組織を促進するかについて、科学技術の有効利用を増していくために、学校が再組織されなければならないかということについて論じている。

Wechman(1992)は、国家的な教育改革の対象になっている、学習に対して何らかの障害を持っている若者の変遷の傾向を概観している。個別指導、その他の法律的進展、行動上およびリハビリ技術の進展、態度を変えること、連邦財政のモデル提示の影響について取り上げている。また、州毎に生徒が学校を去っている理由を列挙している。

Ledlow(1992)は、ほとんど調査からは証拠がないにもかかわらず、アメリカインディアンの高い中途退学率に対する説明として、家庭と学校間の文化的な不連続性を、アメリカインディアンの中途退学に関する多くの文献では認めていると述べている。文化および教育課程改革についての排他的な焦点のあて方が、経済的社会的な構造がより重要な要因であるかも知れないという可能性を曖昧にしていると述べている。

Currey(1992)は、ワシントン州の教育長の学区間学校選択についての考え方と、その有利な点と不利な点についての認識に関する調査研究を行っている。高い中途退学率の学区の教育長が一層援助の必要があるにも関わらず、98人の教育長が一般に学区間選択を支持しない回答をしていると述べている。

LeeとDavid(1992)は、中途退学に対する選択肢として、転校という行動を示した、疎外と離脱の反応での、生徒の学校の行動について考えられる連続性について研究を行っている。1,543人の中途退学した生徒と792人の別の学校に転校した生徒と、同一の高等学校に2年間一緒に過ごした17,988人の生徒とそれ以降の追跡研究のデータが比較されている。公立学校とカソリック系の学校の操作上の差異の比較では、危険度と怠学の尺度がいずれにおいても中途退学の行動と転校の行動を予測させるものであると述べている。カソリック系の学校での大変低い中途退学率は、カソリック系の学校から公立学校への比較的高い転校率によって、部分的には説明できるかも知れないとしている。結果によれば、不満のある生徒に対する選択的な教育環境を提供することによって、移行する(dropping down)ことが、中途退学することを減少させるものであるかも知れないとしている。

Hayward(1992)は、鍵となる介入方略として、中途退学を予防し、モデルを再立案するアメリカ合衆国教育省実施計画における12のプロジェクトのうち、4つのプロジェクトの評価を行っている。4つのプロジェクトの簡単な記述が行われており、このプロジェクトの実施と最初の2年間の生徒の成果との関係を論じ、肯定的な体験と関わった者への成果となると考えられる各プロジェクトの側面の観察を行っている。4つの内の3つは中途退学予防モデルであり、その二つ

はHigh School/Peninsula Academyモデル、第3のものは、COFFEEプロジェクト(Cooperative Federation for Educational Experiences)である。また、危機的状態にある若者に対するもので、最初は学習不能を伴う中等学校の生徒に行われた国家普及ネットワーク確認プロジェクト(GRADS-Guidance in Retraining Adolescent Dropouts)であるという。より高い学年、より多くの履修単位の獲得、教育課程の失敗がほとんどなく、肯定的な生徒の認知が、このプロジェクトの成果にはあったという。肯定的な成果は、オルネイティブスクール、比較的小規模の学校環境、比較的支持的な雰囲気によると述べている。

Bellonら(1992)は、1984年のテネシー州の統合教育改革に基づく、1988年の法律の施行の必要性の評価を行う上で、テネシー州の学校の進捗状況を決定するために行われた、1991年から1992年の研究の結果を報告している。初等学校の生徒では、学業成績の改善、学習機会の拡張、危機的状態にあったり中途退学したりする生徒の減少、親の関わり合いの改善が見られたと述べている。必要性の評価の過程は、教育計画の目標と、改善されたすべての教育上の努力と一致しているという。

教育成果中央センター(NCEO)(1992)は、1990年に大統領と各州の知事によって求められた6つの教育目標のうちの2番目の目標に関して、学習不能の若者についての情報に光を当てるためにこの報告を作成している。2番目の目標は、「2000年までに、高等学校の卒業率を少なくとも90%まで上げよう」というものである。現在、学習不能の生徒の中途退学率は、学習不能ではない生徒の中途退学率よりも高い率を示しているという。学習不能の生徒のうちわずか55%の者が修了し、32%が中途退学、4%が停学または放校、7%が年齢限度に達するという。この報告は、学校に復学しようとしている学習不能の中途退学者の発生率、修了率と退学率を追跡する方法、必要な情報について述べている。

ニューヨーク市教育委員会によるメトロポリタン・コーポレート・アカデミーに関する論文(1992)では、危機的状態にある生徒のために立案された、ニューヨーク市立学校を含む個人と公的機関の結合プロジェクトであるオルタネイティブ公立学校について述べている。ニューヨーク市の高い中途退学率と、伝統的な学校体制の教育計画の大部分の断片化された性質を取り上げている。まずこの学校は、早期の介入、成果に基づくカリキュラム、評価を提供しているという。更に生徒と教職員の自己評価と、それによって実現しようとすることになる環境として、この学校はデザインされているという。生徒が事務的財政的奉仕、公共的奉仕、最も望ましい体験に基づいた教育による企業家精神において引き受ける役割が分かる目標についても論じている。カリキュラムの概観の節では、経験的な要素すなわち経歴診断と外部の学習プロジェクト、生徒の学習成果の結果として立案された家庭内学習基本単位、職業上、文化上、健康面上の関連する方策と教育計画の領域、初めの二つの要素を論じるために補充される方策、という三つの学習要素での高等学校履修単位を含む教育計画を取り上げている。

Franklin(1992)は、平均年齢17歳の102人の中途退学者のそれぞれの行動上の特徴や家族形態を調査研究している。対象者の96%は白人、57%が男子である。これらの対象者は、ソーシャル

ワークの大学院と提携しているオルタネイティブスクールの関係者であり、行動、社会、学業のさまざまな尺度で評価されたという。最も頻発する障害は、物質乱用障害で、対象者の28%が二重の乱用の診断を受けていると特定されたという。多くの対象者は、肉体的、性的虐待を受けていたという。家族の慢性的な機能障害、親の物質乱用、家族の不和、自分の能力以上の達成という家族形態が共通しているという。それぞれの尺度からの結果を臨床的な面接により確認している。ソーシャルワーカーのこれらの対象者及び家族に対する活動に対して、実際的な勧告が行われている。

Melnickら(1992)は、対抗運動競技参加の教育的効果について調査研究している。1980年に4年制大学の2年生であったもの、および1982年に専門課程(3,4年)であった3,686人の少数民族(黒人、スペイン語系)の若者を含む、14,366人の若者の質問紙法に基づく2年間の縦断的分析に基づいてこの研究は行われている。一般に運動競技への参加は人気を高め、教科外活動へ一層参加する要因となるが、学年や標準化されたテストの得点とは無関係である。都会、準都会、田舎という学校の配置により、運動競技への参加は、若干の少数民族の若者の低い中途退学率とはかなり関連するという。高等学校の運動競技への参加は、専門課程の年での教育的期待とは無関係であったという。研究結果から、高等学校の運動競技参加は、多くの少数民族の若者の社会的な方策であるが、他のものにとっては、わずかな教育的な方策に過ぎないという。

KluwinとKelly(1992)は、地方の公立学校の教育課程で生徒数の漸減に相関するものを研究している。研究の初めに、8年生から10年生の451人の聾啞の生徒の例から、生徒数の漸減と背景となるものの予備的な研究を行ったという。普通教育で生徒数の漸減を予測させる幾つかの人口統計学的特色、地方の教育的価値、個々人の能力を含む同様の要因の多くを聾啞教育においても適用できるということが結論として得られたという。データに記された地域変数によると、教育の地方での価値は、聾啞者に対する地方公立学校の教育課程での生徒数の漸減に影響を与えるということを示唆しているという。

Prater(1992)は、15歳から19歳の10人のアフリカ系アメリカ人の、母親となっている青年女子の学校体験を調査研究している。大部分の対象者は教育を受けたいという強い願望があるにも関わらず、基本的な文法的な力や言語力すらほとんど身につけてはいないという。自己報告された評点から、対象者は学業成績での援助を必要とし、教育的な欠損が妊娠以前に存在しており、特に特殊教育の生徒であった2名の対象者では必要であったということが示されたという。すべての対象者には、中途退学の危機にあると考えられるという。これらの生徒を学校にとどめておくための考えられる方策には、学校を基盤とした相談所、教授訓練、性教育、学校地域社会の援助が含まれると述べている。

Kortering(1992)は、学習障害とされた中途退学をした者と卒業した者について、識別するための一次判別関数の有効性を研究している。判別式は、生徒の人種、読解力、家族がそろっているかどうか、家族の社会経済的状態、転校の有無、学区で伝えられてきた考え方という6つの変数から構成されている。学習障害の生徒のうち、183人の中途退学者と84人の卒業生の違いは、

集団間の判別式を十分満たしているとしている。集団の差異に基づいて、中途退学者の83%、卒業生の46%を正確に判別式は分類しているという。これは全体の72%の割合である。関数に最も寄与する要因は、学区で伝えられてきた考え方、転校の有無、家族がそろっているかどうかであるとしている。

WeitzmanとSiegel(1992)は、欠席率と中途退学率を減らす目的での懲罰的で否定的な強化や欠席や中途退学の徴候に焦点を当てたアプローチを問題にしている。過剰な欠席や中途退学のもとになったり、あるいは関連する身体的、心理的、教育的、社会的な作用を取り上げずに、生徒に登校や授業を全うすることを求めることは、学習機能や知的好奇心を改善したり、社会的に価値のある利得や価値のある行動、態度となるとは考えられないという。もし、学校にいる生徒に対して、効果的な教育相談や健康に関するプログラムが適切になされるならば、過剰な欠席に関わる危機や機能不全的な行動に対する効果を、登校することが及ぼすかも知れないという。また、健康管理をする者は、学校にいたり成功することを促すことが、学校の特質であることに気が付かなければならないと述べている。

McLaughlinとVacha(1992)は 危機的状況にある生徒と関わる学区を援助するのに役立つ文献を概観している。危機的状況にある生徒の典型的な学級や社会的な特徴が述べられている。教育者が学習上及び社会的な欠陥を改善し、危機的状況にある生徒が中途退学をするのを防止することを支援するためのモデルプランが述べられている。

Garibaldi(1992)は、アフリカ系アメリカ青年の社会的、経済的、教育的環境の現在の傾向について論じている。1987年のニューオーリンズ州のデータによれば、生徒の86%はアフリカ系アメリカ人であり、黒人男子は、進級しなかった者のうちの58%、停学者の65%、除籍者の80%、中途退学者の45%であったという。白人の級友による否定的な圧力によって、黒人男子の成功への道が絶たれる傾向があり、運動面で優れた者に対してと同様に、学習面で攻勢をかけられることになるという。黒人男子が直面する社会的心理的ストレスをより少なくするために、両親、地域社会、教育者はより多くのことをなさなければならないとしている。黒人男子のことを述べるのによく使われる否定的なステレオタイプを内面化し、客観化されることにも教師はさらされているという。教師は学習面で肯定的なフィードバックを生徒に与えなければならないと述べている。

EnsmingerとSlusarcick(1992)は、中途退学の危機にある都会出身の1,242人の黒人の高校1年生について、卒業あるいは中途退学に至る過程を調査研究している。学籍のある者の半数以上が卒業しなかったという。1年での成績、家族環境、教育上の希望や期待について、卒業生と中途退学者との比較がなされている。1年生での低い評点や攻撃的な行動から、男子はその後中途退学に至っているという。母親の教育への影響と貧困が、それぞれの特性の相互作用を深めることになるという。学業成績と卒業との関係は、貧困ではない者の場合ほどには、貧困な者の場合、その結び付きは強くはないと述べている。

Figueira-McDonough(1992)は、デトロイト市のデータから地域社会の特徴と中途退学率の関

係を調査研究している。中途退学率の回帰分析から、低い大人の教育、人種の差別、一家庭当りの子供の数の多さ、無関係な個人個人の高い割合という4つの主要な補間公式が見い出されたという。

国家教育統計局(NCES)(1992)は、アメリカ合衆国全体の中途退学者数、中途退学率の調査を行っている。(1)最初の秋期、(2)春期と秋-春の中途退学、(3)次の秋期と秋-春の中途退学という3つの場合も含めて中途退学を定義している。、人種、民族、男女別により、1989年秋、1990年春、1990年秋に7年生から12年生の生徒対象に行っている。456の転校、192の中途退学者の事例のデータに焦点を当てている。中途退学率は、7年生の1%から10,11,12年生の6%と増加していると述べている。

Joseph(1992)は、19人の都会の中等学校8年生のための12週間にわたる、中途退学予防教育計画を展開することにより、危機的状態にある生徒の低い自己評価の問題を取り上げている。ロールプレイ、生活設計、自己決定や問題解決を生徒が学び取れるようにするブレインストーミングのような技術訓練、基礎的技術の改善、家庭内指導者・被保護者の教育計画、親と教師の関わりという基本的な方略を用いていると述べている。

国家教育統計局(NCES)(1992)の報告によると、公立学校の98%の白人生徒、カトリック系の8年生の1/3以上、独立学校連合(NAIS)の25%以上は、公立あるいはその他の私立学校へ転校したという。8年生全体の約6%は、10年生の春までに中途退学したという。大部分の生徒について、8年生から10年生の間での変更は、学校の変化や新しい教育環境に直面することになり、転校した形態と可能な収入の違いが主要な関心の的になっているという。1988年に1,052校24,599人の8年生、1990年春に追跡調査で17,242人の生徒が調査対象になっている。

PengとLee(1992)は、この国家教育統計局による1988年の国家教育縦断研究のデータを用い、危機的状態と人口統計学的特徴との関係を論じている。1,052校24,599人の8年生のデータから、学習において危機的状態にある生徒は、少数民族、都会に住む生徒に多いという。このことから、これらの生徒に対する教育への改善努力が更に必要であると述べている。

同じデータを用いた研究は、Kaufmanら(1992)によっても行われており、低い社会的経済的背景にある黒人、スペイン語系アメリカ人、ネイティブアメリカンが危機的状態になりやすいこと、男子の8年生が、低い基礎学力になりやすいが、中途退学はあまりしないという。男女別および社会経済的な条件を統制すると、黒人とスペイン語系アメリカ人の中途退学率は白人の場合とほぼ同じになるという。しかしこのように統制しても、基礎学力は白人よりも低くなる傾向があると述べている。

Conant(1992)によると、危機的状態にある生徒は学校から疎外されていると感じており、教育改革によって生徒を援助する場に学校をするのに役立つかも知れないという。危機的状態があるとされた多くの生徒が高等学校を中途退学する一方、その他の多くの生徒が学校から押し出されていると言えるという。これらの生徒は学校に留まり卒業したいと望んでいるが、学校を去るようという圧力を感じているという。妊娠した生徒は教職員から暗に学校を去るよう

にという圧力を受け、登校政策は学校を継続することを妨げ、医学的な問題や養育上の問題が学校に戻ることを妨げることになるかも知れないという。中途退学率に目を向けると、伝統的な教育体制では、およそ25%の生徒には失敗であると考えられるという。オルタネイティブスクールにより提供される学校環境が生徒の自己評価を改善し、中途退学率を減少させ、生産性を向上させるという。オルタネイティブスクールにとって、自己評価に没頭させることが重要な要素であり、適切で有効な態度による教師モデルが今一つの重要な要素であるという。学級の生徒数を限定し、教師を慎重に選定し、柔軟性があり、報酬と懲罰が教師生徒関係を支配するような伝統的な学校モデルを避けることが、危機的状態にある生徒を学校にとどめ、自己評価や学力を高めることにつながると述べている。

Frost(1992)は、危機的状態にある生徒の最近の連邦政府と州の法的な定義を取り上げ、様々なタイプの定義の法的な分析を行っている。危機的状態に対する教育計画の歴史的な概観から異なった教育計画での様々な教育構造を調査している。更にその背景となる社会構造、このような教育観による帰結についても検討している。

テキサス州教育局による「1990～1991年の公立学校中途退学率報告」(1992)では、連続30日以上欠席した7年生から12年生のデータを用いている。州全体の中途退学者数、人種、学年による数、中途退学の理由、今後の傾向などを論じている。テキサス州の学校では、1987～1988年以来、1年当たり16%ずつ中途退学者が減少し続けているという。中途退学率は過去3年間で41.2%改善されたという。

BaecherとCicchelli(1992)は、少数民族の生徒の集中したイーストハーレムとサウスブロンクスのニューヨーク市学区とフォードハム大学との間で行われてきた教育計画に関する事例研究を論じている。この事例研究は、計画の6年目に行われている。その結果によると、長期欠席は、1986年の平均41日から1991年末の21日に減少し、危機的状態にある子どもの家庭環境は無視できるほどになったという。また親の教育に対する関与がかなり増してきているという。

(3).school phobiaに関する研究の概観

Fear-Fennら(1992)によると、数学、科学、コンピュータ、その他の科学技術応用の授業で、女性は、十分に自分の考えていることを表現していないという。最近10年間の調査によれば、数学、科学、科学技術での女性の関わりの不足に影響を与えるある種の要因が特定されてきている。これらの要因は、必ずしも次のものに限定されないが、イメージと期待のステレオタイプ、自信の欠如、仲間の圧力、学習環境、教官の態度、女性の役割モデルの欠如、関連を見ることができないこと、帰属スタイルあるいは個人の責任、動機の欠如が含まれている。これらの問題には、次のような方略を提案することができる。(1)ステレオタイプを払拭するための親、教師、カウンセラーの努力、(2)自信の改善、(3)数学や科学の授業でうまくいくことによって仲間たちの評判を得ることができるという面で、仲間たちの圧力を利用すること、(4)学習環境の向上、(5)教師の態度の均質化、(6)女性の役割モデルの準備、(7)実生活での応用を伴う授業の提示による関係の改善、(8)帰属スタイルの調整と個人の責任を教え込むこと、(9)動機づけ、

以上9つの方略であるとしている。

(4).school refusalに関する研究の概観

BernsteinとGarfinkel(1992)は、9年生から12年生の918人の学生(一般群)と、8.6歳から17.6歳の86人の登校拒否の学生(臨床的群)とを対象に研究し改訂された、不安に対する視覚的な類推の心理測定についての性質について調査研究を行っている。この研究は1991年の不安と抑うつ状態に対する臨床的自己報告尺度に関する研究に続くものである。内的な一致についてのテストによれば、それぞれの項目が十分な内的信頼性を示しているとしている。臨床群においては、その他の不安測定手段との関係が適切であり、新しい測定手段の内的な妥当性を支持するものであるという。因子分析によれば、前兆・分離不安、達成不安、不安に対する情動反応という3つの臨床的に意味のある因子を特定したと述べている。なお、今回の研究では、DSM-III-Rとの関連については述べていない。

6. イギリス (England)

(1).attendanceに関する研究の概観

Southworth(1992)は、中等学校3年生と4年生の122人の継続的な欠席者と25人の欠席していない者について登校状況の分析を行っている。分析から欠席者はかなり不安定で意志が強く短気であり、教師や級友と希薄な関係であったという。欠席者は、伝統的、制度的、心理的、一般的という4つの欠席群に分けられるとしている。伝統的欠席者はその他の群よりも、内向的で級友との関係が希薄であり、制度的欠席者は欠席しない者も含む全ての他の群よりもかなり外向的で不安水準も低いという。心理的欠席者は全ての他の群より不安定であると述べている。

Berg(1992)は、登校に対する困難さの帰属があまりにも遠くまで及んでいると述べている。見かけ上の身体的疾患によって時々隠されているにも関わらず、教育的、社会的、家族的、法律的、医学的、精神医学的な様々な問題の指標として、生徒が訴えていることを取り上げなければならないとしている。

(2).dropoutsに関する研究の概観

Kyselら(1992)は、ロンドンの二つの東部地区1,556人の5年生の生徒のうち、798人から調査に対する回答を得、更に692人から追跡調査の回答を得たという。この結果から、学校を中途退学しようとした生徒は、労働者階級の白人男子の方に偏りがあったという。また、女子では、手仕事に関わっている者達にかなりその傾向が見られたという。かなりの比率の黒人の生徒は、学校にとどまっており、かなりの比率の白人の生徒は、職業に就いたという。英国における就学率は、日本とは異なり年齢が上がるにつれ低くなることは、先に触れた通りである(佐藤, 1992a)。学校教育に対する位置づけの違いがあると考えられる。

III. おわりに

1992年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの不登校に関する研究では、1990年まで比較的多く認められたニューヨーク州の『登校改善中途退学予防計画』に関連する報告が見られない。こ

のことは1992年の際にも指摘したが、この種類の計画は継続して行われていると考えられ、この後の動向については1993年の文献を待ちたい。1992年の文献では、国家教育統計局(NCES)による1988-90年に行われた調査に基づく研究が数件認められる。

1991年の研究の概観から、dropoutsも不登校の関連でキーワードとして取り扱うことにしたが、世界の不登校に目を向ける上では、今後もしかり取り上げる必要があるものと考えられる。不登校に関する研究は、school phobiaあるいはschool refusalというキーワードを持つ文献よりも、attendanceやdropoutsをキーワードとして持つ文献に次第に移行してきているものと考えられる。このことは、ここで取り上げた1992年のschool phobiaに関する文献が1件、school refusalに関する文献が2件、attendanceに関する文献が17件、dropoutsに関する文献が40件ということからも窺えることである。

佐藤(1992a)に比べて、ERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献に限定したことで、1991年(1992b)および今回の継続研究では範囲はかなり限られたものになった。これらに限定することで、冊子ばかりではなく、パソコン通信のラインを用いたデータベース機能を介しても、文献の抄録までは見ることができるということでは一つの方法であった。今回はこの継続の作業であるが、このような作業を蓄積していくことで、世界の不登校の状況の一端をとらえていくことができるものとする。また、1992年に刊行された文献の中で今回取り扱っていないものについては、1993年の作業において取り扱っていきたいと考えている。

SATO, Masamichi

文 献 (REFERENCES)

- At-Risk Youth in Crisis: A Handbook for Collaboration between Schools and Social Services. Volume 5: Attendance Services. ERIC Clearinghouse on Education Management, Eugene, Oreg.; Linn-Benton Education Services District, Albany, Oreg., Report No. ISBN-0-86552-119-0, Jul 1992, ED347621.
- Baecher, Richard E. and Cicchelli, Theresa : Forging School-Community Partnerships: A Case Study of School Restructuring for Language-Minority Students., New York State Education Dept., Albany., 22p, Apr 1992, ED348463.
- Baldwin, Beatrice, and Others : The High School Dropouts; Antecedents and Alternatives. Journal of School Leadership, Vol 2(3), 355-362, Jul 1992, EJ447133.
- Bellon, Jerry, and Others : An Evaluation of the Impact of Local Needs Assessments on Tennessee's Incentive Program., the Annual Meeting of the American Educational Research Association (San Francisco, CA, April 20-24, 1992), 15p, ED348749.
- Berg, Ian : Absence from school and mental health., British Journal of Psychiatry, Vol 161, 154-166, Aug 1992, 80-13646.
- Bernstein, Gail A. & Garfinkel, Barry D.: The Visual Analogue Scale for Anxiety -

- Revised: Psychometric properties., *Journal of Anxiety Disorders*, 1992(Jul-Sep), Vol 6(3), 223-239, 80-00067.
- Braun, Ludwig : The Worth of a Child., *Momentum*; Vol 23(1), 10-13, Feb 1992, EJ441855.
- Cale, James : Motivating At-Risk Students through Flexible Summer School Opportunities., *NASSP Bulletin*, Vol 76(545), 106-109, Sep 1992, EJ449867.
- Cecchetini, Christina L., and Others : Australian Students' Perceptions of Agricultural Careers., *Journal of Agricultural Education*, Vol 33(1), 30-36, Spr 1992, EJ438811
- Conant, Larry : Characteristics of Facilitative Learning Environments for Students at Risk., 20p, Jul 1992, ED346421.
- Currey, Constance J., and Others : District Superintendents' Views of Interdistrict School Choice., *Equity and Excellence*, Vol 25(2-4), 200-204, Win 1992, EJ450978.
- Dolan, Lawrence J. and Haxby, Barbara : The Role of Family Support and Integrated Human Services in Achieving Success for All in the Elementary School., *Center for Research on Effective Schooling for Disadvantaged Students*, Baltimore, MD., 23p, ED348449.
- Ensminger, Margaret E. & Slusarcick, Anita L. : Path to high school graduation or dropout: A longitudinal study of a first-grade cohort., *Society of Education*, Vol 65(2), 95-113, Apr 1992, 79-37049.
- Fear-Fenn, Marcia Kapostasy, Kathy Karako: Math + Science + Technology = Vocational Preparation for Girls : A Difficult Equation to Balance., *Journal Cit - Monograph*; Vol 7(1), 1992, ED341863.
- Featherstone, Darin R., and Others : Differences in School Behavior and Achievement between Children from Intact, Reconstituted, and Single-Parent Families., *Adolescence*; Vol 27(105), 1-12, Spr 1992, EJ444055.
- Figueria-McDonough, Josefina : Community context and dropout rates. Special Issue: Child welfare policy and practice: Rethinking the history of our certainties. *Children & Youth Services Review*, Vol 14(3-4), 273-288, 1992, 79-41009.
- Fitzpatrick, Kevin, M., Yoels, William C. : Policy, School Structure, and Sociodemographic Effects on Statewide High School Dropouts Rates., *Sociology of Education*, Vol 65(1), 76-93, Jan 1992, EJ447922, 79-29269.
- Franklin, Cynthia : Family and individual patterns in a group of middleclass dropout youths., *Social Work*, Vol 37(4), 338-344, Jul 1992, 80-1528.
- Frost, Lynda E. : "At-Risk" Statutes: An Examination of Theoretical Constructs Underlying Legislative Approaches to Deviance in the Public Schools., the Annual Meeting of the American Educational Research Association (San Francisco, CA, April

- 20-24,1992),48p,ED347667.
- Gade,Eldon M.,and Others : The Use of Self-Directed Search to Identify American Indian High School Dropouts.,School Counselor,Vol39(4),311-315,Mar 1992,EJ445485.
- Garibaldi,Antoine M. : Education and motivating African American males to succeed., Journal of Negro Education,Vol 61(1),4-11,Win 1992,79-33093.
- Glaser,Mark A.,and Others : After Elementary Program : A Promise of Continued Student Success ?,Urban Review,Vol 24(1),55-71,Mar 1992,EJ443923.
- Hanny,Patricia : Bibliography:How to Survive High School and Home.,Book Report, Vol11(1),31-34,May-Jun 1992,EJ444820.
- Hayward,Becky Jon : Dropout Prevention in Vocational Education:Findings from the First Two Years of the Demonstration,the Annual Meeting of the American Educational Research Association(San Francisco,CA,April 20,1992),17p,ED348560.
- Honjo,Shuji;Kasahara,Yomishi & Ohtaka,Kazunori:School refusal in Japan.Acta Paedopsychiatrica:International Journal of Child & Adolescent Psychiatry,1992, Vol55(1),29-32,79-27628.
- Horowitz,Tomar Ruth : Dropout:Mertonian or Reproduction Scheme? ,Adolescence, Vol27(106),451-460,Sum 1992,EJ448268,80-3499.
- Joseph,Joyce A. : Improving Self-Esteem of At-Risk Students.,Educational Specialist Practicum,Nova University,215p,Feb 1992,ED343106.
- Katsiyannis,Antonis : Policy Issues in School Attendance of Children with AIDS:A National Survey.,Journal of Special Education,Vol26(2),219-226,Sum 1992,EJ451626, 79-43703.
- Kaufman,Phillip and Others : Characteristics of At-Risk Students in NELS:88.National Education Longitudinal Study of 1988.Contract Report.,U.S.Government Printing Office,Superintendent of Documents,Mail Stop:SSOP,Washington,DC20402-9328,107p, ED349369.
- Kluwin,Thomas N.,& Kelly,Arlene B. : Deaf adolscents who drop out of local public schools.,American Annals of the Deaf,Vol137(3),293-298,Jul 1992,80-3555.
- Kortering,Larry,and Others : The identification of high-school dropouts identified as learning disabled: Evaluating the utility of a discriminant analysis function. , Exceptional Children,Vol 58(5),422-435,Mar-Apr 1992,79-18408.
- Kozma,Robert B.,Croninger,Robert G.: Technology and the Fate of At-Risk Students., Education and Urban Society,Vol24(4),440-453,Aug 1992,EJ449519.
- Kysel,Florisse,and Others : Leaving School: Attitudes,Aspirations and Destinations of Fifth-Year Leavers in Tower Hamlets.,Educational Research,Vol 34(2),87-105,Sum

- 1992,EJ446816.
- Lavigne,John V.,and Others: Evaluation of a psychological treatment package for treating pain in juvenile rheumatoid arthritis.,*Arthritis Care & Research*,Vol15(2), 101-110,Jun 1992,80-2759.
- Ledlow,Susan : Is Cultural Discontinuity an Adequate Explanation for Dropping Out?, *Journal of American Indian Education*,Vol31(3),21-36,May 1992,EJ450608.
- Lee,Valerie E.,Burkam,David T. : Transferring High Schools: An Alternative to Dropping Out?,*American Journal of Education*,Vol100(4),420-253,Aug 1992,EJ452423, 80-7486.
- Madden Nancy A. and Others : Success for All:Longitudinal Effects of a Restructuring Program for Inner-City Elementary Schools.,*Center Research on Effective Schooling for Disadvantaged Students*,Baltimore,MD,Report No.CDS-R-28,33p,Mar 1992,ED346196.
- Males,Mike : The Code Blue report:Call to action,or unwarranted "dirism" ?, *Adolescence*,1992(Sum),Vol27(106),273-282,80-1099.
- McCaul,Edward J.,and Others : Consequences of Dropping Out of School: Findings from High School and Beyond.,*Journal of School Research*,Vol185(4),198-207,Mar-Apr 1992, EJ447949,79-41022.
- McLaughlin,T.F. & Vacha,Edward F. : The at-risk student: A proposal for action., *Journal of Instructional Psychology*,Vol 19(1),66-68,79-33027.
- Melnick,Merrill J.,Sabo,Donald F.,Vanfossen,Beth. : Educational effects of interscholastic athretic participation on African-American and Hispanic youth., *Adolescence*,Vol27(106),295-308,Sum 1992,80-3366.
- Metropolitan Corporate Academy : An Alternative High School for Business/Finance and Public Services.,*Cites in Schools*,New York,NY.;Goldman Sachs & Co.,New York, NY.;Metropolitan Corporate Academy,Brooklyn,NY.;New York City Board of Education, Brooklyn,N.Y.,13p,ED349347.
- Monroe,Craig,and Others : Communication Apprehension among High School Dropouts., *School Counselor*,Vol 39(4),273-280,Mar 1992,EJ445480,79-37102.
- National Center on Educational Outcomes,Minneapolis,MN : Increasing the High School Graduation Rate : National Education Goal 2 and Students with Disabilities. Brief Report 3.,*Nation Center on Educational Outcomes(NCEO)*,350 Elliott Hall,75 E.River Rd.,Minneapolis,MN 55455,9p,ED348821.
- National Dropout Statistics Field Test Evaluation.Statistical Analysis Report. Contractor Report.,*National Center for Education Statistics*,Washington,DC,Report No.NCES-92-051,222p,Jan 1992,ED341723.

- Peng, Samuel S. and Lee, Ralph M. : Measuring Student At-Riskness by Demographic Characteristics., the Annual Meeting of the American Educational Research Association(San Francisco, CA, April 20-24, 1992), 28p, ED347679.
- Phelps, Leadelle, and Others : Five to ten years after placement: The long-term efficacy of retention and pre-grade transition., Journal of Psychoeducational Assessment, Vol10(2), 116-123, Jun 1992, 80-3564.
- Prater, Loretta P. : Early pregnancy and academic achievement of African-American youth., Special Issue: Issues in the education of African-American youth on special education settings., Exceptional Children, 1992(Oct-Nov), Vol159(2), 141-149, 80-11559.
- Report on 1990-91 Public School Dropouts., Texas Education Agency, Austin, Report No. GE-2-072-03, 49p, Jun 1992, ED348459.
- Richman, Amy, and Others : Cultural and Educational Variations in Maternal Responsiveness., Developmental Psychology, Vol128(4), 614-621, Jul 1992, EJ449053, 79-39008.
- Sandefur, Gary D. and McLanahan, Sara & Wojtkiewicz, Roger A. : The effects of parental status during adolescence on high school graduation., Social Forces, Vol 71(1), 103-121, Sep 1992, 79-13301.
- 佐藤正道 : 『世界の不登校研究の展望－1980年以降のERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を中心に』, 鳴門教育大学修士論文, 1992a.
- 佐藤正道 : 『1991年の世界の不登校研究の概観－ERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献から－』, 鳴門生徒指導研究Vol2, 91-110, 1992b.
- Smith, Mark H., and Others : Effects of Human Capital and Social Capital on Dropping Out of High School in the South., Journal of Research in Rural Education; Vol 8(1), 75-87, Win 1992, EJ445006.
- Southworth, Paul : Psychological and social characteristics associated with persistent absence among secondary aged school children with special reference to different categories of persistent absence., Personality & Individual Differences, Vol 13(3), 367-376, Mar 1992, 79-33143.
- Tebes, Jacob Kraemer, and Others : Panel Attrition and External Validity in the Short-Term Follow-Up Study of Adolescent Substance Use., Evaluation Review; Vol 16(2), 151-170, Apr 1992, EJ445335.
- Toby, Jackson; Armor, David J.: Carrots or Sticks for High School Dropouts?, Public Interest; No106, 76-90, Win 1992, EJ440504.
- Transitions Experienced by 1988 Eighth Graders. Statistics in Brief., National Center for Education Statistics(ED), Washington DC., Report No. NCES-92-023, 13p, Apr 1992, ED

343943.

Truesdell, Lee A. & Abramson, Theodore. : Academic behavior and grades of mainstreamed students with mild disabilities., *Exceptional Children*, Vol 58(5), 392-398, 1992(Mar-Apr), 79-21618.

Wechman, Paul : Transition for Young People with Disabilities: Challenges for the 1990's., *Education and Training in Mental Retardation*, Vol 27(2), 112-118, Jun 1992, EJ450117.

Weinberg, Carl, and Weinberg, Lois : Multiple Perspectives on the Labeling, Treatment, and Disciplining of At-Risk Students., *Journal of Humanistic Education and Development*, Vol 30(4), 146-156, Jun 1992, EJ448167.

Weitzman, Michael and Siegel, David M. : What we have not learned from what we know about excessive school absence and school dropout., *Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics*, Vol 13(1), 55-58, Feb 1992, 79-21578.

Wilson, Peggy : Trauma in Transition., *Canadian Journal of Education*, Vol 19(1), 46-56, 1992, EJ450613.

※文献の末尾のED, EJのついた番号は, ERICで取り上げられている文献, 79-……, 80-……の番号のついた文献は, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSで取り上げられている文献である。